

令和 7 年度 施策評価表

施策	1304 畜産業の振興	施策担当部	農林水産部	部長	三岳 和裕
		施策担当課	農林水産振興課	課長	岩永 太
施策の方針	魅力ある大村産畜産物づくりを進め、畜産農家の経営安定を図る。また、公共牧場の更なる有効利用を推進する。				
関連するSDGsのゴール	     				

【DO（実施）】

後期基本計画（令和3年度～令和7年度）における数値目標

指標名	単位	基準値 (R1)	R3目標値	R4目標値	R5目標値	R6目標値	R7目標値	R6年度	
			R3実績値	R4実績値	R5実績値	R6実績値	R7実績値	達成率	進捗率
① 畜産物の産出額	億円/年	10.8	10.9 11.4	11.0 11.2	11.2 11.2	11.3 11.1	11.4	98.2%	97.4%
② 飼養頭数（肉用牛）	頭	820	830 743	840 779	850 777	860 780	870	90.7%	89.7%
③									
④									
⑤									

施策達成状況の説明

①新型コロナウイルス感染症の流行以降、海外情勢の変化や円安の長期化などにより、飼料や資材等の物価高騰や消費者の低価格志向による消費低迷の影響により、依然として非常に厳しい経営状況は継続しているが、産出額については概ね横ばいで推移している。  
 ②肉用牛の飼養頭数は、令和元年度の基準値から、令和2年度から令和5年度の間には繁殖牛農家が4戸廃業したことが主な要因である。令和6年度の飼養頭数の実績は、前年度比100.4%の微増で、飼料価格や資材価格の高止まりが続く厳しい状況下で横ばいという結果であったが、依然として目標値を下回って推移している。

施策経費

(単位:千円)		R6年度 決算	R7年度 予算	R8年度 見込	特記事項
内訳	事業費	33,385	38,840	41,172	
	国庫支出金	1,460	1,030	1,030	
	県支出金	0	0	0	
	地方債	0	0	0	
	その他	4,360	4,092	4,311	
	一般財源	27,565	33,718	35,831	
人件費	10,927	12,008	—		
フルコスト	44,312	50,848	—		

施策の概要（細施策）

130401	魅力ある大村産畜産物づくり	魅力ある大村産畜産物づくりのため、優良な子牛の自家保留のほか、高品質な素畜や精液等の導入を促進します。 また、農家の経営安定につなげるため、飼養技術の向上を図ります。
130402	防疫体制の強化	鳥インフルエンザなど家畜伝染病の発生防止や早期発見のため、自衛防疫の啓発に努めます。 また、獣医師による農家への定期的な巡回などにより、家畜伝染病に関する迅速かつ適切な情報伝達を行うことで、防疫体制の強化を図ります。
130403	公共牧場の有効利用	肉用牛繁殖農家及び酪農家の飼育経費と労働力の低減のため、公共牧場の有効利用を促し、優良な肉用牛・乳用牛の育成などに取り組みます。 また、酪農家から肉用牛繁殖農家へ経営転換する農家が増えているため、肉用牛の受入態勢の強化を図ります。

**【CHECK (評価) 施策担当部長】**

**施策を達成する上での問題点・課題**

担い手の高齢化に伴う生産者の減少や経営規模の縮小、海外情勢や円安の影響による飼料価格や畜産資材価格の高止まり等、畜産経営を取り巻く環境は非常に厳しい状況が続いている。また、牛肉の消費需要についても消費者ニーズの変化や物価高騰の影響で低迷が続き、枝肉価格の下落が続いている。このような中、魅力ある大村産畜産物づくりを推進するには、畜産農家の安定的な経営に向け、経営基盤の強化を図る取組みが必要である。

令和6年度は、高病原性鳥インフルエンザ発生件数の急増、県内初の野生イノシシの豚熱感染、国内初となる牛のランピースキン病が九州での発生、近隣諸国での口蹄疫やアフリカ豚熱の発生確認等、家畜伝染病発生の可能性が高まっていることから、引き続き国、県及び関係団体と連携し、防疫対策の強化に取り組む必要がある。

公共牧場の有効利用に向けた取組みについては、令和5年度の事故発生以降、老朽化した施設や機械設備の補改修を進めており、令和6年度の事故発生は無かった。しかしながら、依然として、預託牛の脱走は発生しており、事故に繋がる恐れがあるため、指定管理者である長崎県央農業協同組合及び牧場利用者協議会との協議を進め、老朽化及び破損した牧場施設の補改修を計画的に進めていく必要がある。

**【ACTION (改善・改革)】**

**上記の問題点・課題を踏まえた事務事業の改善・改革や新規事業についての考え方**

魅力ある大村産畜産物づくりについては、「ここに畜産経営事業」を基盤とし、生産者の意見を踏まえ、良質な畜産物づくり、出荷頭数の確保、販売促進等に継続して取り組むことで、優良畜産物の安定生産へ繋げる。具体的には、肉用牛については「大村生まれ長崎和牛づくり事業」の実施により、5年に1回開催される全国和牛能力共進会（令和9年度北海道大会）の出品に向けた取組を畜産農家で構成する団体及びJAなどと連携し進めていく。また、大村育ちや大村生まれの「長崎和牛」をはじめとした大村産の畜産物について、「牧場まつり」などのイベントやふるさと納税の返礼品を活用することで、市内だけでなく市外・県外への販路拡大を目指す。

防疫体制の強化については、今後も継続して県や関係団体と連携し、周辺地域の家畜伝染病の発生状況や新たな対策等の情報を確実に収集し、市内の畜産農家への周知や啓蒙を通じ、防疫体制の強化に取り組む。

公共牧場の有効利用については、令和5年度の事故発生を受け、老朽化した施設等の補改修を進めているが、今後も継続的、計画的に利用者協議会及び指定管理者等と協議しながら、安心安全な施設運営を行えるように改善していく。また、利用者の意見を踏まえ、関係機関との連携により、飼育管理の向上を図っていく。

本市及び長崎県の畜産産出額は、部門別1位であり、基幹産業として本市及び長崎県の農業生産に大きく寄与している。しかしながら、長崎県の肉用牛産出額においては、令和4年度で全国5位から令和5年度では全国7位になるなど、ここ数年の酷暑による事故発生や畜産物の品質の低下、飼料高騰などの生産コストの増加等の影響が出てきているため、暑熱対策などの環境対策をはじめ、近年の海外情勢等の影響による畜産資材や飼料価格の高止まりに対する対策など、安定した農業経営の継続及び離農防止のための支援を引き続き検討していく。

**令和8年度新規事業**

事業名	担当課	令和8年度見込	対象・事業概要など
		事業費（千円）	
1 畜産業気候変動緊急対策事業	農林水産振興課	3,250	近年の酷暑に対する対策をはじめとした環境対策に係る経費の一部を支援し、畜産産出額の安定化を図る。
2			
3			
4			
5			
		3,250	